

「障害者スキーヤーの受け入れに関する実態調査」 スキー場における調査報告書

<目次>

I.	調査の概要	2
1.	調査目的	2
2.	調査対象および調査方法	2
3.	調査期間	2
4.	調査項目	2
II.	調査結果	3
1.	障害者スキーヤーの利用実績	3
2.	スキー場の施設状況	4
3.	障害者へのサービスや企画状況	9
4.	スキー場の開発資本・規模について	13
III.	総括	14

注) 「しょうがい」の用語は、「障がい」「障害」「障碍」などがあるが、本報告書では、固有名詞以外は、法律上の「障害」を使用した。

I. 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、スキー場経営者の皆さまを対象に、障害者スキーヤーの受け入れおよび利用状況、スキー場の施設状況を調査し、今後の障害者スキー普及活動に活用する資料を得ることを目的として実施された。

2. 調査対象および調査方法

調査は、全日本スキー連盟（SAJ）、日本プロスキー教師協会（SIA）の協力を得て、日本障害者スキー連盟（JPS）が主体となり、日本財団パラリンピックサポートセンターの助成を受けて実施された。調査の分析は、日本福祉大学が担当した。

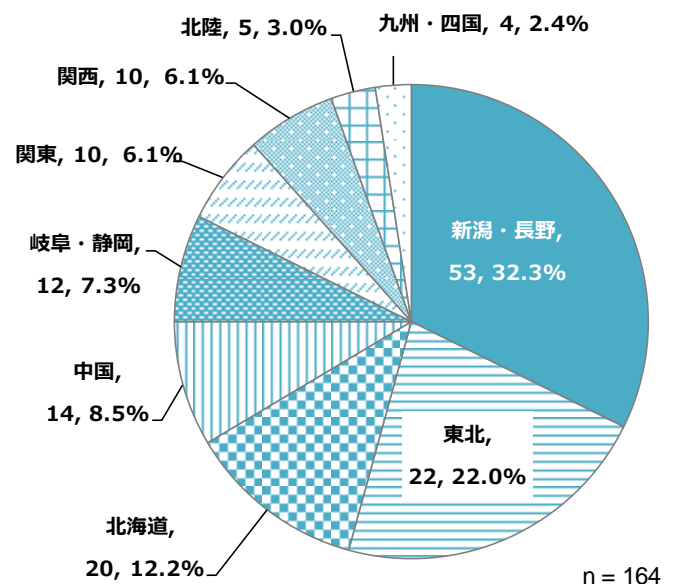
スキー場サイト「SNOWNET」¹に登録されているスキー場 384 件を対象とし、ホームページに記載されているスキー場所在地に調査用紙を郵送した。なお、調査用紙の回答は郵送またはインターネットのどちらかを選択することができるように対応した。その結果、164 件（回収率 42.7%）の回答が得られた。回答のあったスキー場の地域分布を下図に示した。

3. 調査期間

調査期間は、2019年2月～3月とし、日本福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施された。

4. 調査項目

- 1) 障害者スキーヤーの利用状況
- 2) スキー場の施設状況（各所アクセス）
- 3) スキー場施設の回収状況
- 4) 障害者へのサービスや企画
- 5) 障害者スキー・スノーボードへの要望
（自由記述）
- 6) スキー場の規模・開発資金について



回答のあったスキー場の地域分布

¹ 全国スキー場・ゲレンデ情報サイト「SNOENET」: <https://snownet.jp/>（2018.12.10 閲覧）

II. 調査結果

1. 障害者スキーヤーの利用実績

1) 障害者スキーヤーの利用状況 (図 1-1)

障害者スキーヤーの「利用あり」と回答したスキー場は、回答のあった164スキー場のうち107スキー場(65.2%)で、「利用なし」と回答したのは、32スキー場(19.5%)であった。また要相談(状況によって利用の可否を判断する)は25スキー場(15.2%)であった。以上のことから、回答のあった8割のスキー場(132スキー場)で障害者が利用しているあるいは利用の可能性が示された。

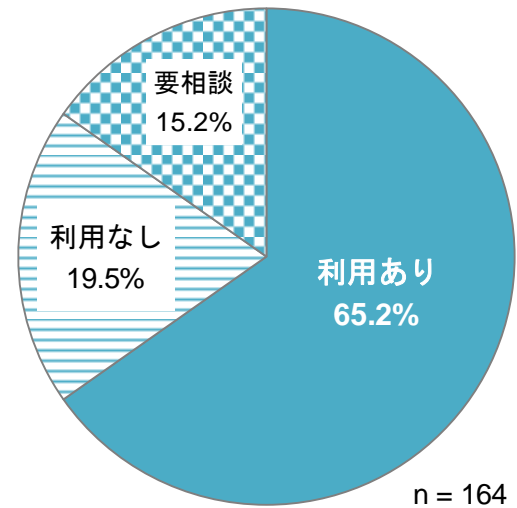


図 1-1 障害者スキーヤーの利用状況

2) 障害別利用状況・のべ人数 (過去5年間) (図 1-2)

障害者が利用している132スキー場の障害別利用状況は、「車いす使用者」が80スキー場(60.6%)と最も多く、次いで「聴覚障害者」66スキー場(50.0%)、「知的・精神障害者」63スキー場(47.7%)であった。しかし過去5年間の利用のべ数(図 1-3)では、「知的・精神障害者」が4390人と最も多く、次いで「車いす使用者」の1992名であった。「聴覚障害者」は、外見上健常者と区別しにくいため利用状況を把握しにくいことから692名と少なかったと考えられる。

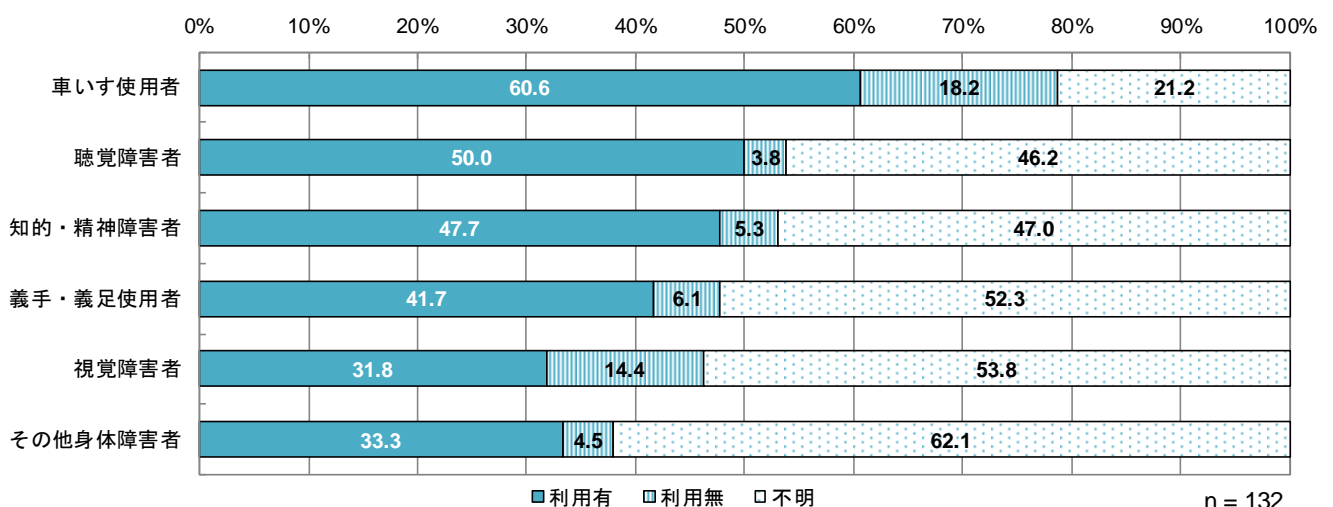


図 1-2 障害者スキーヤーの過去5年間の利用状況 (障害別)

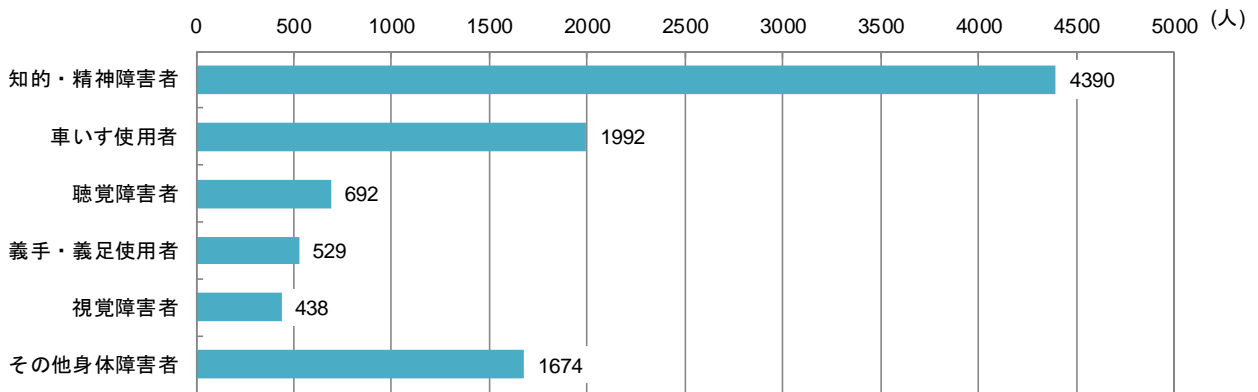


図 1-3 障害者スキーヤーの過去5年間の利用のべ人数

2. スキー場の施設状況

1) 障害者用駐車スペースについて（複数回答）（図 2-1）

障害者用駐車スペースを確保しているスキー場は 50 スキー場（30.5%）で、いつでも対応できる特別な駐車許可エリアを保有しているスキー場も 31 スキー場（18.9%）あった。一方、障害者用駐車スペースがないスキー場は 91 スキー場（50.5%）であった。このことから、回答のあった約半数のスキー場において、障害者が利用しやすい駐車場があると考えられる。

（その他の回答）

- ・事前連絡で、近くのスペースへの案内やその場での乗り降りの手伝いが可能。
- ・事前連絡で駐車場を確保（3件）。
- ・スペースは設けていないが、近くに駐車可能。
- ・必要（地域の会議等）があれば、前もって手話ボランティアを依頼可能。

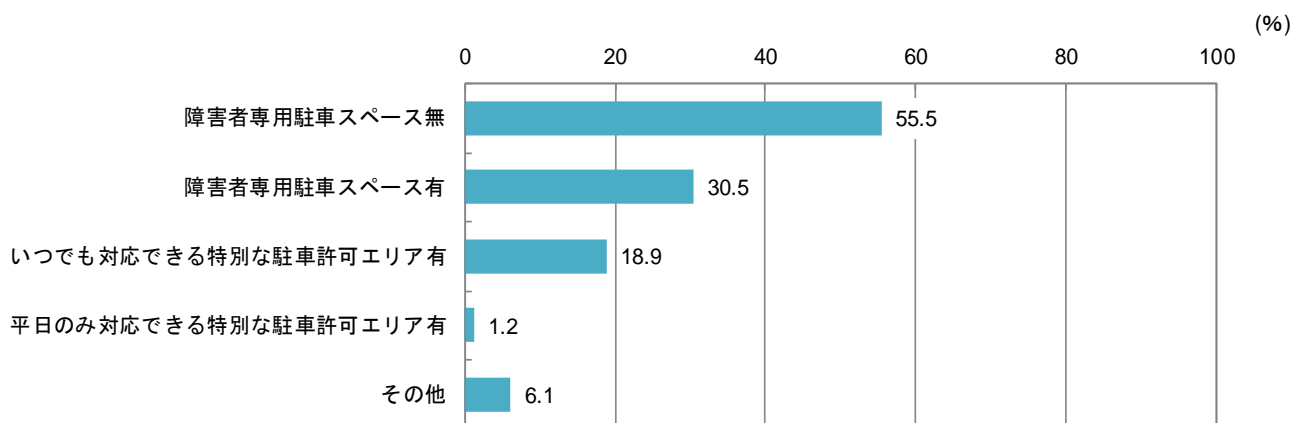


図 2-1 駐車場の設備状況 [複数回答]

n = 164

2) ゲレンデへのアクセス状況（複数回答）（図 2-2）

ゲレンデへのアクセスは、「必要に応じてスタッフが対応している」52 スキー場（34.2%）、「スタッフの対応はないが、同伴者 1 人で対応できる」51 スキー場（33.6%）がほぼ同数で、それぞれ 3 割を占めた。しかし、「ゲレンデまで車いす（チェアスキー）利用者 1 人でアクセスできる」についても、一定の割合（38 スキー場；25.0%）存在した。

（その他回答）

- ・かなり難しい（2 件）険しい山岳スキー場のため。
- ・同伴者の判断に任せている。
- ・サポートなしで利用できる人が来ている（2 件）。多くの方はサポートが 2 名ほどついて活動している。

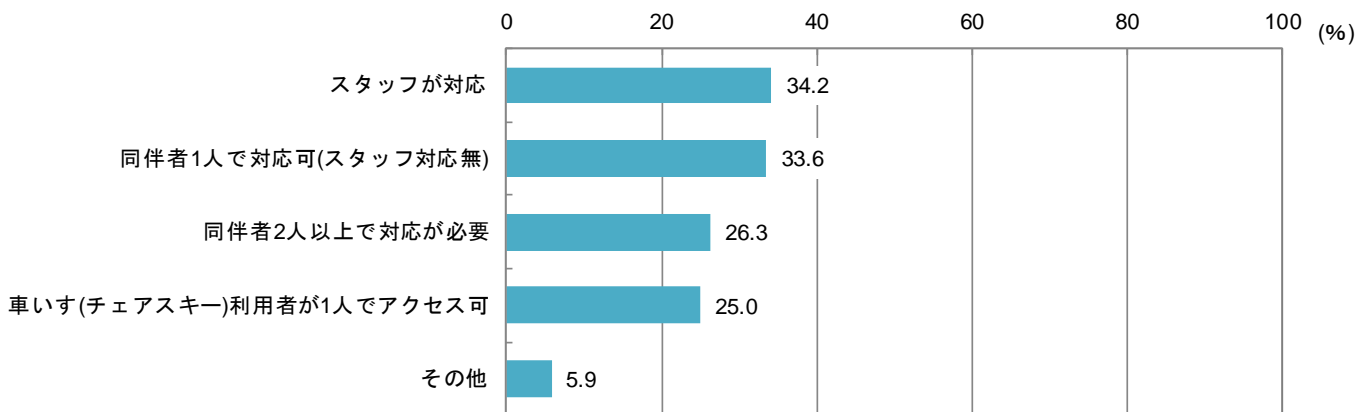


図 2-2 ゲレンデへのアクセス状況 [複数回答]

n = 152

3) ゴンドラまでのアクセス状況（複数回答）（図 2-3）

回答のあった 100 スキー場（65.4%）が、ゴンドラ未設置であった。設置してある 53 スキー場のうち、1/3 を超える 21 スキー場は「スタッフが対応」していた。一方、24 スキー場は「同伴者が対応」し、9 スキー場は「車いす(チェアスキー)利用者が 1 人でアクセス可」であった。

（その他回答）

- ・かなり難しい（2 件）険しい山岳スキー場のため。
- ・基本的に自分で利用できる方のみ。
- ・ゴンドラには乗車した事例がない（2 件）。
- ・チェアスキーを積めないのでの乗車は許可していない（2 件）。
- ・ロープウェイ、駐車場から乗り場へのスロープ有。

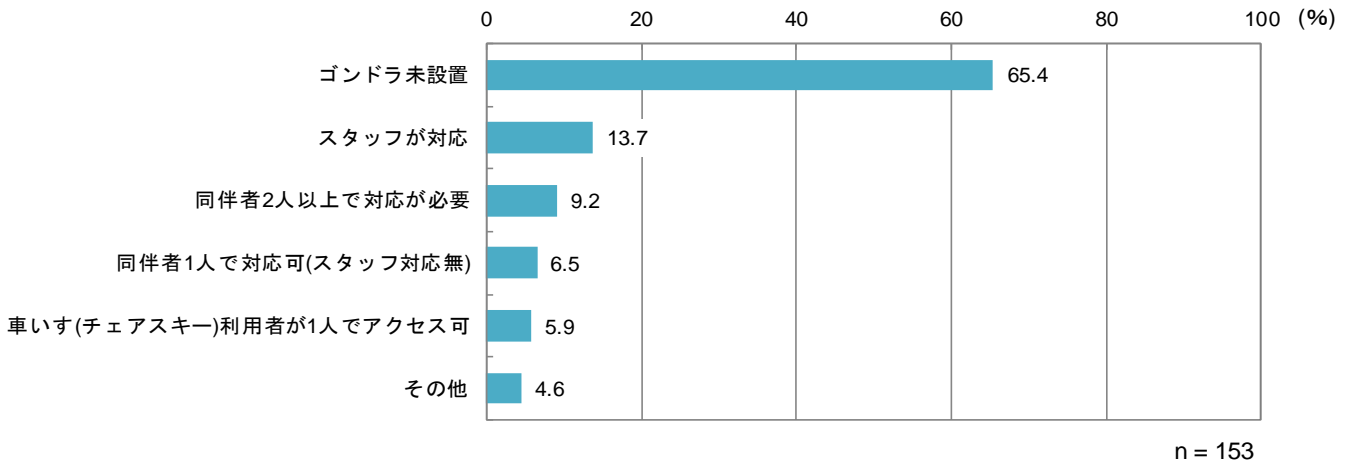


図 2-3 ゴンドラまでのアクセス状況 [複数回答]

4) レストハウスへのアクセス状況 (複数回答)。(図 2-4)

レストハウスへのアクセスは 67 スキー場 (42.1%) が「バリアフリーではなく利用困難」と回答したが、49 スキー場 (30.8%) は利用に際しスタッフからの支援が受けられる。しかし、それを上まわる 58 スキー場 (36.4%) では、同伴者のみによる対応となっていた。

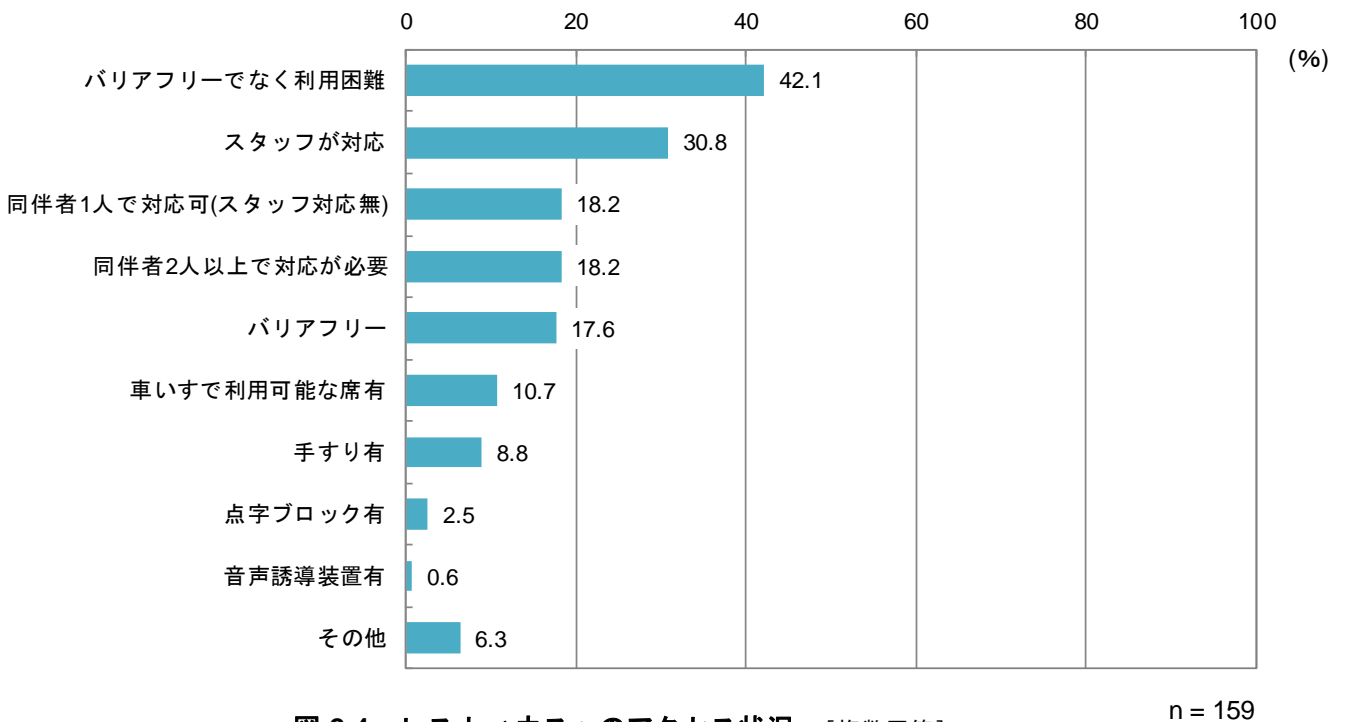


図 2-4 レストハウスへのアクセス状況 [複数回答]

レストハウスにおける障害者へ配慮した施設は、「車いすで利用可能な席がある」は 17 スキー場（10.7%）、「手すりがある」は 14 スキー場（8.8%）と少なく、さらに「点字ブロックがある」は 4 スキー場（2.5%）、「音声誘導装置がある」は 1 スキー場（0.6%）のみであった。

（その他回答）

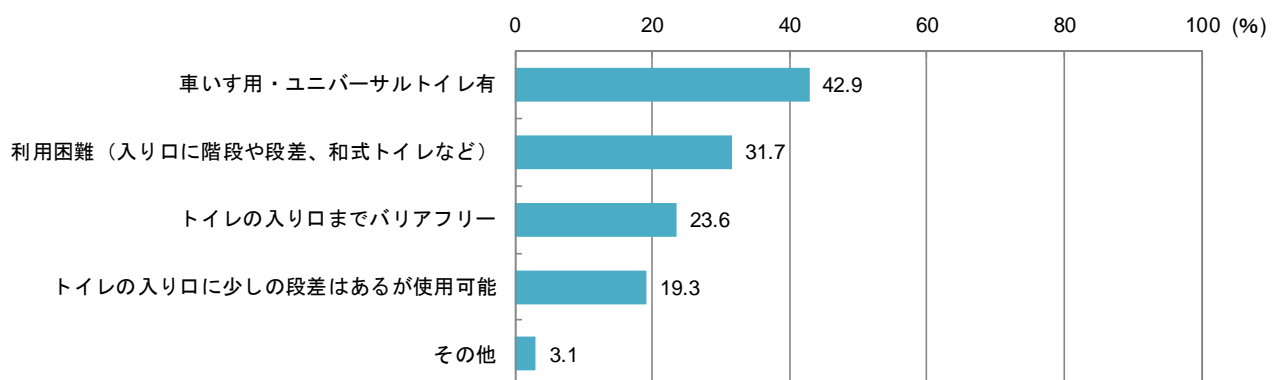
- ・屋外からの入り口に階段があるためサポートが必要だが、館内は車いすでの移動は可能。
- ・ゲレンデ内のレストランは対応不可。ホテル内のレストランは利用可（2件）。
- ・山岳高地のため、利用は不可。
- ・積雪量により困難な場合有り。
- ・レストハウス施設なし（3件）。

5) トイレの設備状況（複数回答）（図 2-5）

スキー場内のトイレに関しては、「車いす用・ユニバーサルトイレがある」と回答したのは、69 スキー場（42.9%）で、「トイレの入り口に少しの段差はあるが使用可能」が 31 スキー場（19.3%）と、車いすで対応できるトイレが設置されているスキー場は 6 割あった。一方で、「利用困難」も 51 スキー場（31.7%）存在した。

（その他回答）

- ・ホテル内のみ（2件） ゲレンデなし。
- ・段差はないが個室の扉がせまく利用は難しい。
- ・トイレはあるがスロープを毎日除雪していない。



n = 162

図 2-5 トイレへの設備状況 [複数回答]

6) 障害者対応更衣室の設置状況 (図 2-6)

ほとんどのスキー場に「障害者対応更衣室」は設置されていなかった(148スキー場;90.2%)。「設置あり」はわずか3スキー場であった。しかし「その他」の回答の中には、「必要に応じて対応できる」スキー場も含まれていた。

(その他回答)

- ・必要に応じて対応できる(6件)。
- ・更衣室内に入ると、下足置場に段差がある。
- ・そもそもスキー場に更衣室の設置がない。
- ・扉が狭く車いすでは入れない。

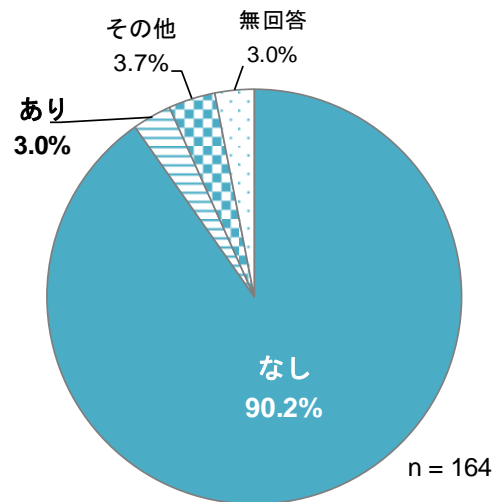


図 2-6 障害者対応更衣室の設置状況

7) スキー場内施設の改修における状況 (複数回答) (図 2-7)

「改修の予定はない」77スキー場(49.1%)、「費用問題で改修困難」36スキー場(22.6%)という事実上改修不能スキー場が全体の7割を占める。しかし「助成があれば検討」は54スキー場(34.0%)に見られた。「改修予定あり」は3スキー場(1.9%)で「1~2年以内に建物を改築」、「3年前後で全体の再開発」などであった。

(その他回答)

- ・指定管理者あるいは市の管理のため、回答できず(4件)。
- ・今後、建て替え、改修工事など発生した場合にバリアフリーにしたい
- ・既にバリアフリーである

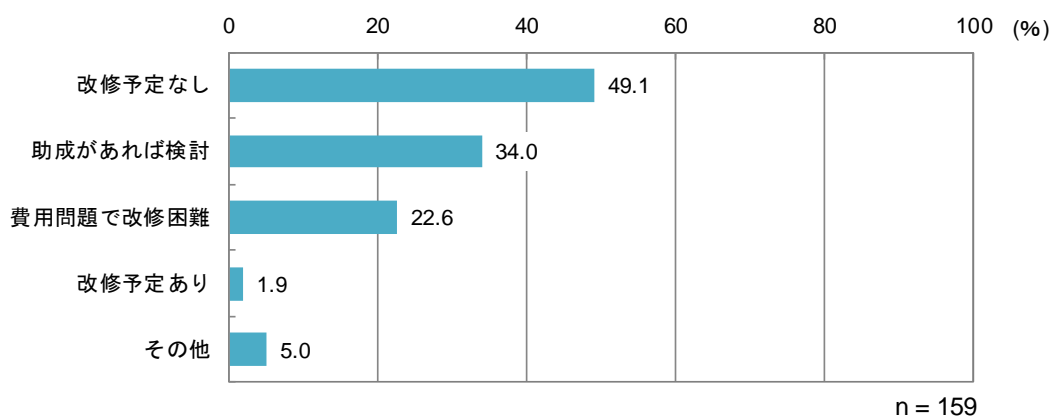


図 2-7 スキー場内設備の障害者対応への改修における状況 [複数回答]

3. 障害者へのサービスや企画状況

1) リフト券の障害者割引・リフト券の同伴者割引 (図 3-1)

リフト券の「障害者割引」は、回答したスキー場の2/3にあたる101スキー場(61.6%)で実施しているが、「同伴者割引」となると、1/3の52スキー場(31.7%)に低下する。

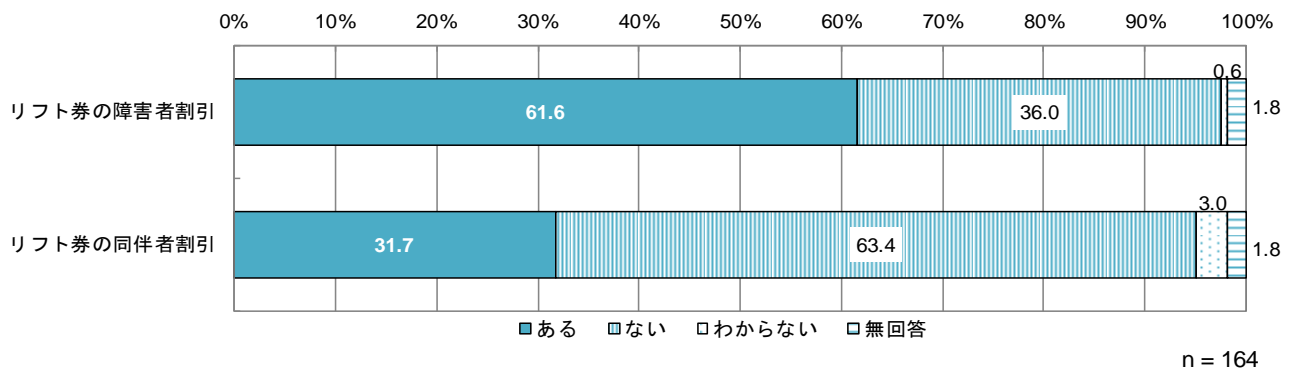


図3-1 リフト券の割引状況

2) 障害者対応ための従業員等への研修会実施状況 (図 3-2)

「障害者対応ための従業員等への研修会」について、実施しているスキー場は12スキー場(7.3%)で、実施していないスキー場が143スキー場(87.2%)であった。

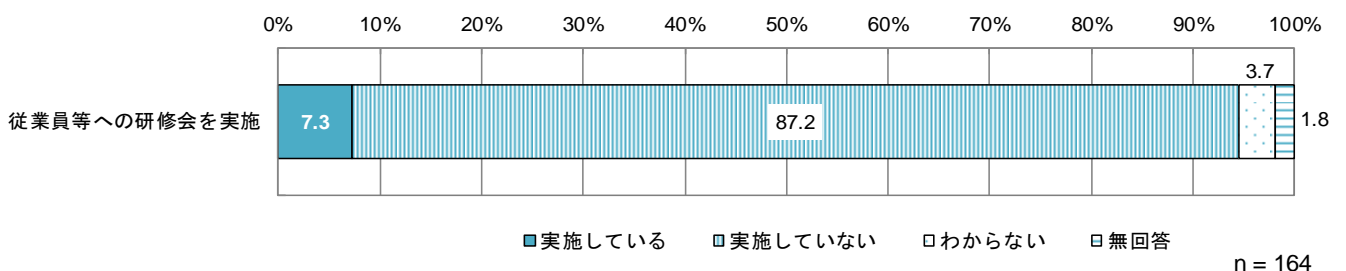


図3-2 障害者対応ための従業員等への研修会実施の有無

3) 障害者対応のための従業員等への研修会等・情報提供の希望 (図 3-3)

障害者対応のための「従業員等への研修会」を希望しているスキー場は 21 スキー場 (12.8%) であったが、「情報提供」の希望は 47 スキー場 (28.7%) と増加した。しかし、どちらの設問についても、「わからない」との回答がほぼ半数を占め、障害者の対応についての消極性が見られる。

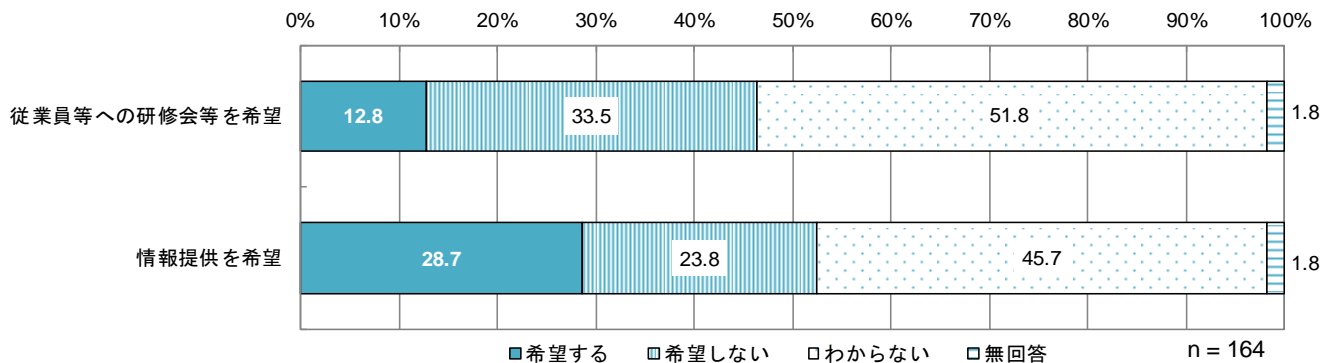


図3-3 障害者対応のための従業員研修や情報提供の希望

4) 障害者スキー・スノーボードの普及講習会・大会・イベントの実施について (図 3-4)

障害者スキー・スノーボードの普及講習会・大会・イベントの実施については、「すでに開催している」スキー場は 24 スキー場 (14.6%) で、「障害者冬季スポーツ大会」、「ハンディスキー全国大会」、「福島県障害者スキー大会」を開催していた。また「障害者専門スキースクールがある」ため、そのスクールを中心にイベント等を実施しているスキー場もあった。

一方、半数以上の 91 スキー場 (55.5%) が、「現在のところあまり関心がない」と回答した。

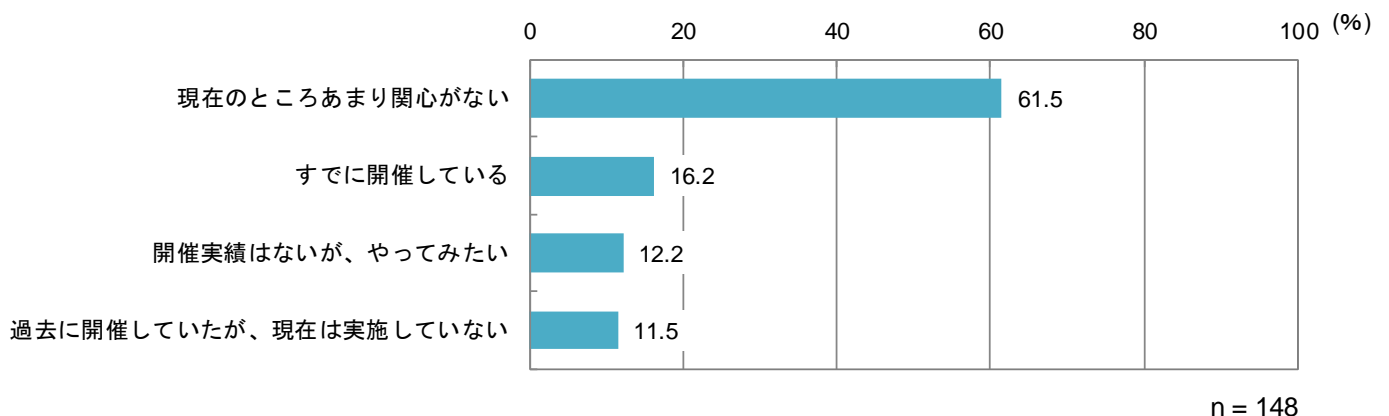


図 3-4 障害者スキー・スノーボード普及講習会・大会・イベントの実施 [複数回答]

「障害者スキー・スノーボードの普及講習会・大会・イベントの実施」に、「現在のところあまり関心がない」と回答した91スキー場のうち47スキー場は、その理由についての自由記述回答があったため、その内容を分類して集計した。その結果、「施設・設備が不十分」で実施できないが15スキー場（31.9%）、「スタッフ不足」が13スキー場（27.7%）、「ゲレンデが不十分（規模・斜度・コースなど）」が9スキー場（19.1%）であった。関心がないというよりは、スキー場のソフトやハード面で対応ができないというのが理由の多くを占めた。

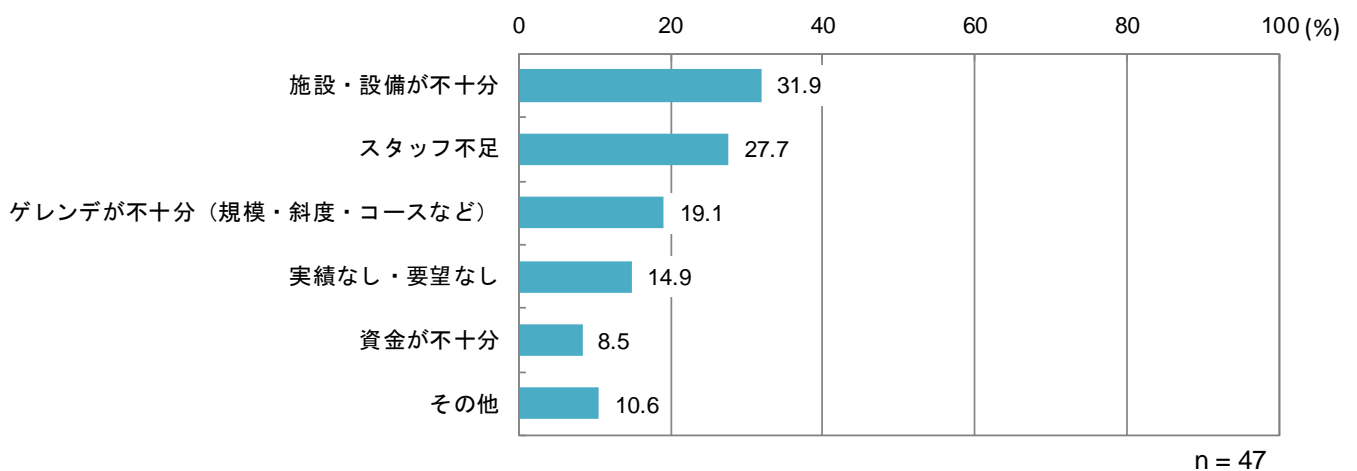


図 3-5 「現在のところあまり関心がない理由」 [複数回答]

5) 障害者スキー・スノーボードに関する要望等（自由記述）

【利用状況・実績に関すること】

- ・ 障害者専門スクール「ネージュ」がある。
- ・ 市内に手話ボランティアの会がありグループで来場。
- ・ 小学校、中学校の行事としてのスキー学習で、特別支援学級の生徒の利用がある。
- ・ 広島市心身障害者福祉センターのスキー教室を毎年受け入れている。
- ・ ブラインドスキー、知的障害者の団体の利用はある。

【施設・設備に関すること】

- ・ 災害時(停電等)で、リフトからの救助を行う際、チェアスキー等の特殊滑走具を着用されている障害の方を救助するための救助用具には、一般的にどのようなものが使われているのか知りたい。また、導入を検討している。
- ・ 建物に階段や段差がありゲレンデも中・上級者向けのため、重度の障害の方は利用しにくい。
- ・ 古いスキー場のため、障害者用の設備もないし、利用客もほとんどない。設備を改装することは現状では無理である。

【障害者利用に関することなど】

- ・ 障害者の方をサポートする方々から苦情(HPに記載がない、料金が載っていない等)があった。
- ・ 四肢に障害のある方への割引は考えるとしても、内部障害の方への割引についてはどうか。現在は手帳の提示で割引している。
- ・ できれば事前にご相談いただきたい。
- ・ サポートスタッフの用意ができない(小規模につき)。
- ・ 人件費の問題で応じることができない。
- ・ 障害者でもスキー・スノーボードに気楽に行ける全体の体制づくりが必要である。
- ・ 当県ではまだ普及していないようである。

4. スキー場の開発資本・規模について

1) スキー場の開発資本 (図 4-1)

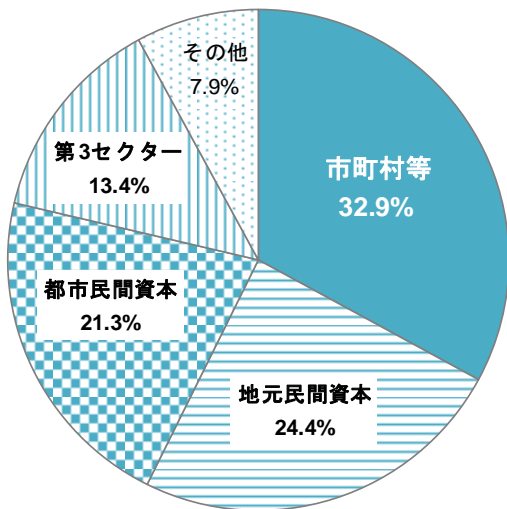


図 4-1 スキー場の開発資本 n = 164

2) スキー場の索道本数 (図 4-2)

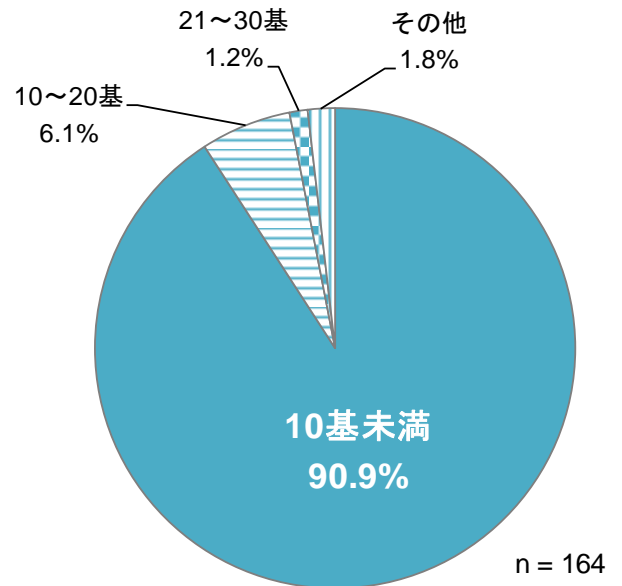


図 4-2 索道 (リフト・ゴンドラ) の本数 n = 164

3) 昨シーズンの来場者人数 (図 4-3)

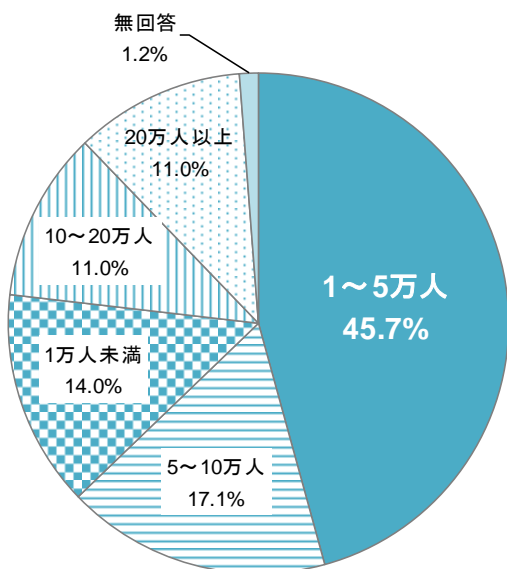


図 4-3 昨シーズンの来場者人数 n = 164

4) アクセスについて (表 4-1)

最寄りの高速道路インターチェンジ (IC) からスキー場までの距離。

表 4-1 高速道路ICからスキー場までの距離 (km)

n	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
164	24.4	17.7	20	1	88

III. 総括

この報告書は、スキー場サイト「SNOWNET」に登録されている384スキー場を対象に、障害者スキーヤーの利用状況、施設・設備の状況および今後の障害者スキーヤーへのサービス等について質問紙調査を実施し、得られた164件（回収率42.7%）の回答をまとめたものである。

回答のあった164スキー場のうち8割に当たる132スキー場で障害者スキーヤーの利用があった。障害別では「車いす使用者」が最も多く80スキー場を利用し、過去5年間でのべ2,000人余りが来場していた。また「知的・精神障害者」は63スキー場を利用しているが、過去5年間で4,390人と最も来場者が多かった。

スキー場の施設について、①約半数のスキー場で障害者が利用できる駐車場が設置されていた、②ゲレンデへのアクセスは、「事前連絡があればスタッフが対応できる」と「同伴者が対応する」がそれぞれ3割で、「車いす使用者単独での利用」も2割あった、③レストハウスの4割は車いすでの利用ができない、④トイレの3割は車いすで利用ができない、であった。

障害者のためのスキー場の施設改修については、7割のスキー場が費用の問題も含め事実上改修不能と回答した。しかし、「助成があれば検討」しているスキー場も3割見られ、今後資金の調達が課題である。

障害者へのサービス等に関して、リフト券の「障害者割引」は、回答したスキー場の6割で実施しているが、「同伴者割引」となると3割に低下する。障害者対応のための従業員研修や情報提供について、スキー場からの要望は高くなく、また「わからない」との回答がほぼ半数を占め、障害者に対する理解は必ずしも高いとはいえなかった。また、24スキー場で障害者スキー・スノーボードの普及講習会・大会・イベントをすでに開催していたが、91スキー場では、「現在のところあまり関心がない」と回答した。その理由をたずねると、半数がハード面で、約3割がソフト面での問題をあげていた。

以上の結果から、トイレやレストハウスなどのスキー場の施設は障害者用として十分とはいえないが、3割のスキー場は事前連絡をすることで、スタッフの支援が受けられる。しかし、障害者がストレスなく訪れるには、スキー場からの情報発信の手段や施設の改修も含め資金面の課題が大きい。また、スキー場事体にも障害者に対する理解が十分でないため、まずはスキー場関係者と障害者の交流機会を増すことで相互理解を深め、障害者に対する意識を変えることが必要であろう。



発行日：2019年3月31日

発行者：日本障害者スキー連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階

パラリンピックサポートセンター内

(電話) 030-6229-5429 (URL) <https://jps-ski.com/>

調査担当：

日本障害者スキー連盟 常任理事（普及委員長）安藤佳代子

日本障害者スキー連盟 理事（普及副委員長）夏日堅司

日本障害者スキー連盟 常任理事（強化本部長）大日方邦子

調査協力

全日本スキー連盟

日本プロスキー教師協会

日本福祉大学スポーツ科学部

報告書作成：

日本障害者スキー連盟・日本福祉大学スポーツ科学部 安藤佳代子

日本福祉大学スポーツ科学部 山根真紀

※この調査は、日本財団パラリンピックサポートセンターの助成を受けて実施されました